



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <https://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹内 謙 TEL 03-5453-6711

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,408	15.8	5,180	82.2	4,920	89.8	5,455	176.1	5,455	176.1	6,485	98.3
2021年3月期	39,195	△0.7	2,844	—	2,592	—	1,976	—	1,976	—	3,270	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	278.01	140.22	32.5	7.9	11.4
2021年3月期	100.70	61.27	20.9	4.4	7.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △81 百万円 2021年3月期 △46 百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,220	20,037	20,037	32.7	1,021.08
2021年3月期	63,054	13,552	13,552	21.5	690.58

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,560	△2,326	△8,910	10,362
2021年3月期	124	313	5,420	16,707

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	98	1.8	0.6
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	8.7	2,300	△19.0	2,100	△19.3	1,800	△25.9	1,800	△25.9	91.72
通期	50,000	10.1	5,000	△3.5	4,600	△6.5	4,000	△26.7	4,000	△26.7	203.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 — 社 除外 1 社(社名: 蘇州日本電波工業有限公司)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,757,905株	2021年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,133,805株	2021年3月期	1,133,755株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,624,146株	2021年3月期	19,624,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,959	19.6	1,376	—	1,555	—	4,859	—
2021年3月期	33,407	△4.2	△2,183	—	△1,808	—	25	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	247.63		124.90	
2021年3月期	1.31		0.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期	54,734		15,418		28.2		785.70	
2021年3月期	54,116		10,505		19.4		535.36	

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,418 百万円 2021年3月期 10,505 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2022年5月27日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	19,283.75	19,283.75
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記の未償還のA種種類株式は 5,000株で、2022年3月期の配当金総額は 96百万円です。

A種種類株式は、2020年8月5日に5,000株を発行し、2022年5月26日付で残存する5,000株全株を現金にて取得及び消却する旨、2022年3月29日開催の取締役会で決定いたしました。よって、2023年3月期においては、A種種類株式に係る配当は発生しない見込みとなっております。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結財政状態計算書	P. 4
(2) 連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半には主要国における大規模な金融緩和や積極的な財政出動により景気は回復に向かっておりましたが、半導体等の部材不足に起因する供給網混乱の長期化や新型コロナウイルス感染の再拡大が回復の勢いに影を落としました。また、2022年に入り、米国ではインフレ抑制を目的とした金融引き締めが動いており、ロシアによるウクライナ侵攻や中国における「ゼロコロナ」政策による都市封鎖等、世界経済の先行きへの不透明要因が新たに出現しました。

当社の主力事業領域である自動車やスマホ市場では、半導体等の部材不足や中国における「ゼロコロナ」政策が完成車メーカーやスマホメーカーの生産に影響を与えております。このような状況の下、当社売上高の約半分を占める車載向けでは、顧客であるTier 1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)からの受注は引き続き高い水準で推移しており、当連結会計年度の売上高は前期比2割以上増加いたしました。売上高の2割弱を占める移動体通信向けでは、5Gスマホ向け76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売は堅調に伸びましたが、TCXO(温度補償水晶発振器)の販売が減少したため、売上高は前期比で微増にとどまりました。売上高の1割弱を占める産業機器向けは、米国政府による中国通信機器大手メーカーに対する輸出規制の影響を受け、同メーカーに対する販売は減少しましたが、米国等における5G基地局の需要増により、売上高は前期比で微減となりました。この他、民生やIoT向けの売上高が前期比増加いたしました。

その結果、当期の売上高は45,408百万円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。

利益につきましては、売上高が大幅に増加した車載向けで利益が改善した他、5Gスマホ向け76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売増が収益改善に大きく貢献しました。なお、その他の営業収益には、中国蘇州市にある連結子会社(蘇州日本電波工業有限公司)の新工場への移転完了により、蘇州市政府より受領していた1,136百万円について、補助金収入に計上いたしました。一方、その他の営業費用には、新潟エヌ・デー・ケー(株)の事業終了に伴う費用・損失として492百万円を計上いたしました。2021年12月18日にマレーシア工場が豪雨により浸水した影響により損害を被った2工場(建物・機械設備・棚卸資産)の損失等については保険を付与しており、損益への影響は軽微となりました。なお、マレーシア工場は、2022年4月から全面的に生産を再開しております。また、1,917百万円の繰延税金資産計上により、△1,665百万円の法人税等調整額を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は5,180百万円(前連結会計年度比82.2%増)、税引前当期利益は4,920百万円(前連結会計年度比89.8%増)、当期利益は5,455百万円(前連結会計年度比176.1%増)となりました。

なお、前期には、当社100%子会社であったNDK SAW devices(株)の株式の51%を譲渡したことによる株式売却益及び評価益計4,405百万円を計上した一方、1,118百万円の構造改革費用を計上しておりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少6,344百万円、営業債権の増加1,362百万円、棚卸資産の増加1,656百万円、繰延税金資産の増加1,418百万円等により1,833百万円減少し61,220百万円となりました。負債は、借入金の減少8,447百万円、営業債務その他未払勘定の増加1,315百万円、流動負債のその他に含まれる前受金の減少1,205百万円等により8,319百万円減少し41,182百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括利益合計6,485百万円の増加により、20,037百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から11.2ポイント上昇して32.7%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、棚卸資産の増加1,186百万円、政府補助金1,157百万円、営業債権の増加764百万円等があったものの、プラス要因として、税引前当期利益4,920百万円、減価償却費及び償却額2,974百万円があったこと等により、4,560百万円のプラス(前連結会計年度比4,436百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2,406百万円等により、2,326百万円のマイナス(前連結会計年度比2,640百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入25,284百万円、長期借入金返済による支出32,555百万円、短期借入金の純減少額1,200百万円等により、8,910百万円のマイナス(前連結会計年度比14,331百万円のマイナス)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,344百万円減少し、10,362百万円となりました。

**(4) 今後の見通し**

当社は、次期(2023年3月期)から2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を始動いたします。中期経営計画では、高速通信規格「5G」需要の本格化や、自動車に搭載されるADAS(先進運転支援システム)機器の増加といった、当社が強みとする高精度・高信頼の水晶デバイスの需要増大が見込まれ、これに対応した積極的な設備投資を実施します。また、財務面では借入金を着実に圧縮し、財務体質の健全化を推進いたします。

次期の事業環境は、ロシアによるウクライナ侵攻や中国における「ゼロコロナ」政策により、世界経済の先行きに不確実性が高まっております。特に、上海における都市封鎖による物流網の混乱や中国におけるスマホ市場の需要減退が懸念されます。

このような状況の下、特に車載向けでは上海における都市封鎖の影響を受ける見通しではあるものの、Tier 1メーカーからの需要は引き続き旺盛であり、上海における都市封鎖が第2四半期に正常化することを前提に、通期の売上高は前期比で伸びる見通しです。移動体通信向けにつきましては、中国におけるスマホ市場の販売が低調に推移する見通しですが、市場全体では5Gスマホ向けの高周波化シフトに伴い、76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売は一段と伸びる見通しです。さらに超小型水晶振動子の販売が5Gスマホやウェアラブル機器向けに増加する見通しです。

一方、利益につきましては、部材価格の上昇や固定費の増加などの減益要因があるものの、一時的な補助金収入等の特殊要因を除けば、前期比増益になる見通しです。なお、固定費につきましては、2018年から取り組んでおりました構造改革が終了し、成長フェーズへ転換するに伴い、人材、設備、システム等への投資や支出を増やす計画です。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高50,000百万円(前連結会計年度比10.1%増)、営業利益は5,000百万円(前連結会計年度比3.5%減)、税引前当期利益は4,600百万円(前連結会計年度比6.5%減)、当期利益は4,000百万円(前連結会計年度比26.7%減)を予想しております。為替レートは、1米ドル=115円を想定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、2010年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,707	10,362
営業債権	10,924	12,287
棚卸資産	10,134	11,790
未収法人所得税等	788	3
その他	2,961	3,531
流動資産合計	41,515	37,974
非流動資産		
有形固定資産	16,440	16,791
無形資産	176	167
持分法で会計処理されている投資	2,844	2,762
その他の金融資産	1,024	1,039
繰延税金資産	498	1,917
その他	553	566
非流動資産合計	21,538	23,245
資産合計	63,054	61,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
借入金	2,101	1,261
リース負債	466	407
営業債務その他の未払勘定	7,334	8,650
デリバティブ負債	331	466
引当金	321	687
未払法人所得税等	609	953
その他	1,870	714
流動負債合計	13,035	13,141
非流動負債		
借入金	31,630	24,022
リース負債	1,525	1,443
繰延税金負債	492	0
従業員給付	2,411	2,140
引当金	157	163
政府補助金繰延収益	9	31
その他	239	239
非流動負債合計	36,466	28,040
負債合計	49,501	41,182
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	5,515	5,515
その他の資本の構成要素	△773	201
利益剰余金	3,213	8,724
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,552	20,037
資本合計	13,552	20,037
負債及び資本合計	63,054	61,220

## (2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,195	45,408
売上原価	32,616	32,898
売上総利益	6,579	12,509
販売費及び一般管理費	5,495	6,565
研究開発費	1,613	1,500
その他の営業収益	4,772	1,909
その他の営業費用	1,398	1,172
営業利益	2,844	5,180
金融収益	346	360
金融費用	552	539
持分法による投資損益	△46	△81
税引前当期利益	2,592	4,920
法人所得税費用	615	△535
当期利益	1,976	5,455
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	459	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	96	67
振替のない項目に係る法人所得税	△116	△4
小計	439	117
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	914	709
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	18
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△66	184
小計	854	912
税引後その他の包括利益	1,294	1,029
当期包括利益合計	3,270	6,485
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,976	5,455
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	3,270	6,485
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	100.70	278.01
希薄化後1株当たり当期利益	61.27	140.22



## (3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2020年4月1日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,068
当期包括利益				
当期利益				—
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額等				
株式の発行	2,500	2,500		2,500
株式発行費用		△67		△67
資本金から資本剰余金への振替	△7,553	7,553		7,553
資本剰余金から利益剰余金への振替		△7,538		△7,538
自己株式の変動額			△0	△0
所有者との取引額等合計	△5,053	2,446	△0	2,446
2021年3月31日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
当期包括利益				
当期利益				—
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額等				
自己株式の変動額			△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△0
2022年3月31日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515

日本電波工業(株)(6779) 2022年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2020年4月1日時点の残高	△128	△1,563	△25	△1,716	△6,652	5,349	5,349
当期包括利益							
当期利益				—	1,976	1,976	1,976
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				—	350	350	350
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	88			88		88	88
在外営業活動体の換算差額		847		847		847	847
キャッシュ・フロー・ヘッジ			7	7		7	7
当期包括利益合計	88	847	7	943	2,327	3,270	3,270
所有者との取引額等							
株式の発行				—		5,000	5,000
株式発行費用				—		△67	△67
資本金から資本剰余金への振替				—		—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替				—	7,538	—	—
自己株式の変動額				—		△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	7,538	4,932	4,932
2021年3月31日時点の残高	△39	△715	△18	△773	3,213	13,552	13,552
当期包括利益							
当期利益				—	5,455	5,455	5,455
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				—	54	54	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	62			62		62	62
在外営業活動体の換算差額		893		893		893	893
キャッシュ・フロー・ヘッジ			18	18		18	18
当期包括利益合計	62	893	18	975	5,510	6,485	6,485
所有者との取引額等							
自己株式の変動額				—		△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	△0	△0
2022年3月31日時点の残高	23	178	—	201	8,724	20,037	20,037

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,592	4,920
減価償却費及び償却額	3,104	2,974
固定資産売却益	△4	△15
減損損失	328	246
持分法による投資損益 (△は益)	46	81
政府補助金	△13	△1,157
子会社株式売却益	△2,665	—
持分法適用に伴う再測定による利益	△1,740	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△802	△764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,945	△1,186
未収入金の増減額 (△は増加)	△245	137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△102	△29
営業債務の増減額 (△は減少)	263	620
未払費用の増減額 (△は減少)	△895	44
未払賞与の増減額 (△は減少)	155	△131
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	49	—
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	307	150
引当金の増減額 (△は減少)	△1,837	131
その他営業資産の増減額 (△は増加)	△70	△606
受取利息及び受取配当金	△86	△79
支払利息	521	479
利息及び配当金の受取額	86	79
利息の支払額	△387	△435
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△903	△81
その他	△522	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,256	△2,406
無形資産の取得による支出	△19	△30
その他の金融資産の取得による支出	△8	△8
有形固定資産の売却による収入	10	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,293	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△710	—
その他の金融資産の売却による収入	3	101
その他	△1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,932	—
長期借入れによる収入	—	25,284
長期借入金の返済による支出	—	△32,555
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,059	△1,200
リース負債の返済による支出	△571	△438
配当金の支払額	△0	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,420	△8,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,857	△6,677
現金及び現金同等物の期首残高	10,060	16,707
為替変動による影響	788	332
現金及び現金同等物の期末残高	16,707	10,362

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記（要約）

1. 作成の基礎

(1) 会計方針の変更

2022年3月期に適用開始となった会計基準

改訂された基準	適用開始日	連結財務諸表への影響
IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16	金利指標改革－フェーズ2 2021年4月1日	重要な影響なし

(注) 金利指標改革－フェーズ2

金融安定理事会（FSB、Financial Stability Board）による提言に基づく金利指標改革の一環で、LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）の公表が2021年12月末をもって恒久的に停止されたことに伴い、LIBORを参照している契約について、代替金利指標への置換が必要となりました。当社では、2021年10月に、LIBORを使用しない契約に変更し、TIBOR（東京銀行間取引金利）への置換が完了しました。また、これらの既存契約は、2022年3月31日に全額返済し、新たに同日入金借入契約（シンジケート・ローン）を締結いたしました。

よって、2022年3月31日現在、当修正基準による連結財政状態計算書への影響はありません。また、連結包括利益計算書への重要な影響はありません。

(2) 表示方法の変更

・連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他営業資産の増減額」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「その他営業資産の増減額」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△592百万円は、「その他営業資産の増減額」△70百万円及び「その他」△522百万円として組み替えております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
水 晶 振 動 子	25,476	65.0	31,162	68.6	5,685	22.3
水 晶 機 器	10,322	26.3	10,062	22.2	△260	△2.5
そ の 他	3,396	8.7	4,183	9.2	787	23.2
合 計	39,195	100.0	45,408	100.0	6,212	15.8

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産（金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く）は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ハンガリー	その他	合計
売 上 高	6,950	14,749	3,606	3,961	2,290	822	398	6,416	39,195
非 流 動 資 産	11,699	3,123	78	—	—	—	—	1,729	16,631

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	ハンガリー	その他	合計
売上高	8,453	15,779	4,169	2,344	2,125	1,218	1,158	10,164	45,408
非流動資産	11,272	3,875	55	—	—	—	—	1,800	17,003

## (4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 固定資産の減損

## 有形固定資産

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位（資金生成単位）を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度においては、見積の変動に伴い増加した新潟エヌ・デー・ケー(株)の建屋解体費用等、及び蘇州日電波電子工業有限公司における休止設備について減損損失を計上いたしました。

なお減損損失は、連結包括利益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額	
新潟エヌ・デー・ケー(株) (新潟県新潟市)	水晶振動子 ・水晶機器	土地・建物 ・機械装置他	328	新潟エヌ・デー・ケー(株) (新潟県新潟市)	水晶振動子 ・水晶機器	建物他	242	
合計			328	合計			246	
当該資産グループの回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引前の9.0%で割り引いて算定し、処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。				蘇州日電波電子工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)		遊休資産	機械装置他	3
				合計		246		
当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。				合計		246		
				当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。				

## 4. 販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	2,781	3,200
減価償却費及び償却額	451	466
支払手数料	428	628
発送費	697	838
旅費交通費	73	86
福利厚生費	121	138
租税公課	216	203
修繕費	99	102
その他	625	901
合計	5,495	6,565

## 5. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	977	931
減価償却費及び償却額	204	210
材料費	295	240
その他	136	116
合計	1,613	1,500

## 6. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
設備賃貸料収入 (注) 1	26	24
政府補助金 (注) 2	121	1,212
受取保険金 (注) 3	—	405
子会社株式売却益	2,665	—
持分法適用に伴う再測定による利益	1,740	—
その他の収益	218	267
その他の営業収益 計	4,772	1,909
固定資産処分損	2	30
減損損失	328	246
休止固定資産減価償却費	83	44
和解費用	5	131
構造改革費用 (注) 4	790	250
災害による損失 (注) 5	—	404
その他の費用	189	65
その他の営業費用 計	1,398	1,172

(注) 1. 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2. 蘇州日本電波工業有限公司の新工場への移転完了に伴い、蘇州市政府より受領していた補助金1,136百万円を第2四半期連結会計期間で政府補助金として認識しております。また、国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3. 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsia NDK Crystal SDN. BHD. 及びNDK Quartz Malaysia SDN. BHD. の工場浸水による在庫被害に対して受領した保険金であります。

4. 構造改革に係る新潟エヌ・デー・ケー(株)清算に伴う従業員に対する割増退職金及び専門家費用等であります。

5. 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsia NDK Crystal SDN. BHD. 及びNDK Quartz Malaysia SDN. BHD. の工場浸水による棚卸資産の評価損であります。

## 7. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	70	54
受取配当金	16	24
為替差益	186	251
その他の金融資産評価益	45	13
デリバティブ評価益	10	15
その他	16	1
金融収益 計	346	360
支払利息	521	479
その他の金融資産評価損	—	4
デリバティブ評価損	7	—
その他	22	54
金融費用 計	552	539

## 8. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	1,976百万円	5,455百万円
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,976百万円	5,455百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,624,283株	19,624,146株
A種種類株式	12,626,891株	19,283,746株
希薄化後の期中平均普通株式数	32,251,174株	38,907,892株
基本的1株当たり当期利益	100.70円	278.01円
希薄化後1株当たり当期利益	61.27円	140.22円

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

## 9. 重要な後発事象

## 新株式発行(普通株式)及び自己株式の処分

当社は、新中期経営計画における今後の成長戦略を実現するうえで必要となる成長資金を確保すると同時に、A種種類株式の償還後における財務基盤の一層の強化を実現すべく、2022年3月29日開催の取締役会において、当社普通株式に係る新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しを決議し、所定の手続きを経て、2022年4月7日に発行価格、処分価格及び売出し価格等を決定、2022年4月14日に発行登録していた株式の募集を終了いたしました。

本件に係る資金調達方法は以下の通りです。

資金調達方式	発行価格(円)	募集株数
a. 公募による新株式発行	1,233	2,268,100
b. 公募による自己株式の処分	1,233	1,133,700
c. オーバーアロットメントによる株式の売出し	1,233	510,200
d. 第三者割当による新株式発行	1,180	510,200

発行(処分)価格の総額(a.公募による新株式発行とb.自己株式の処分による払込金額の総額)は4,014百万円(国内1,723百万円、海外2,290百万円)です(2022年4月14日現在)。加えて、2022年5月6日、上記表のd.第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の一部につき、割当先であるSMB C日興証券株式会社より以下の申込みを行う旨の通知を受け、2022年5月10日に払込完了いたしました。

- ・発行新株式数：102,600株
- ・払込金額総額：121百万円

なお、資金調達による手取金は、新中期経営計画における成長戦略に沿って、主に車載向け及び5G関連向けの端末を中心とした水晶デバイスの需要増加に対応するための生産設備増強等を目的とした設備投資資金に充当する予定であり、収益基盤及び財務基盤の強化を通じて中長期的な企業価値・株主価値向上を図ってまいります。

詳細は、2022年3月29日公表の「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」、2022年4月7日公表の「発行価格、処分価格及び売出し価格等の決定並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」、2022年4月14日公表の「新株式発行及び自己株式の処分に係る発行登録の取下げに関するお知らせ」及び2022年5月6日公表の「第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 10. 追加情報

## A種種類株式の取得及び消却

当社は、2022年3月29日に開催した取締役会の決議に基づき、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第3号投資事業有限責任組合より、2022年5月26日付で金銭を対価として当社A種種類株式の全部を取得(株式の取得価額の総額6,250百万円)及び消却する予定であります。A種種類株式を金銭償還する場合、A種種類株式1株について支払うべき金銭の額は、実際の取得時期が遅くなるほど増額する仕組みとなっているため、今回、A種種類株式の全額を早期に償還することは当社の財務体質の健全化に資するものと考えております。

詳細は、2022年3月29日公表の「A種種類株式の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。